

補助事業計画書
(みやぎの食復興支援事業・企業連携支援事業)「企業連携支援事業」を
文字囲み **A** してください

平成30年 月 日

1 申請者概要

申請者名称 食産業振興株式会社			
代表者氏名 代表取締役 泉 花子		担当者氏名 若林 三郎 (所属部署名) 営業	
所在地 〒986-8501 宮城県石巻市穀町〇番×号 TEL : 0225-95-00XX FAX : 0225-22-00XX			
ホームページアドレス	http://www.pref.miyagi.jp/	E-mail	s-business@pref.miyagi.lg.jp
設立年月日 昭和32年 4月 1日	資本金 100,000 (千円)	従業員数 常時 : 12人 臨時 : 10人	
<input checked="" type="checkbox"/> みなし大企業	<input type="checkbox"/> 該当する ・ 該当しない		
主な事業の概要 水産加工・卸売業 主な商品：魚切り身、フィレーなど 弊社は創業以来、地元石巻に水揚げされた魚の一次加工を中心に業務を行ってきた。卸売市場での買参人として魚を目利きし、新鮮・良質な魚類を供給してきた。			

2 事業テーマ

常温保存・簡単調理の魚の惣菜の開発

3 事業の内容

(1) 商品づくり

日本人の魚離れが叫ばれる一方で、中食や調理済み食品の市場は伸びている。食産業振興株式会社はこれまでもっぱら切り身・フィレーなどの一次加工を生業としてきたが、付加価値が高く現代の食卓のニーズに見合った商品を製造するため、魚惣菜の開発に活路を見いだしたい。このため、地元石巻で愛されている魚の食べ方を簡単・便利に食卓で再現してもらうため、レンジアップなどですぐ食べられる惣菜を開発する。

具体的な分担としては、食産業振興株式会社は買参人として培った魚の目利きによる良質な原料の確保と、地元で食べられている調理例の調査を通じ、商品のレシピの原案作成を行う。

東部地方振興株式会社は、従来から深絞り容器やレトルトパックなどによる総菜類を製造していることから、食産業振興株式会社が作成したレシピ原案を製造ライン向けレシピに完成させる。また、食卓で電子レンジ加熱で食べることを想定し、常温で〇〇日の賞味期限を確保することを想定し、製造時における加熱・加圧条件や味の濃淡等について検討を行う。賞味期限検査も担当する。

また、試作品の試食や包材の検討などの商品づくりの各段階において食産業振興株式会社と東部地方振興株式会社が同等に意見を出し合い検討し、改良を重ねていく。さらに、後述するマーケティング活動や販路開拓活動も2社共同で行う。

(2) マーケティング活動

商品を開発するにあたり、仙台及び首都圏において想定となる購買層（主にF2層）から声を集めるため、委託業者によるマーケティング調査及びグループインタビューを実施する。この調査においては、求められている魚種、惣菜の種類、容量、調理に割くことができる手間や時間、いつ食べるものか（朝食か夕食か特別な日か）、どのようなデザインなら手に取りやすく、どのような包材形態なら使いやすいか、値頃感はどのくらいかを調べ、申請者及び連携者が持つノウハウや技術とすり合わせて商品づくりに還元していくほか、販路の想定を付けていく。

(3) 販路開拓活動

仙台及び首都圏で開催される銀行系・行政系・商社系の展示商談会等に2社共同で3回以上参加し、試作品に対して評価をいただく。いただいた声は商品の改良に還元する。反応の良い業種・業態を販売先候補として絞り込み、商談継続と成約を目指す。

(4) 人材育成活動

とりわけ食産業振興株式会社はこれまで魚の一次加工を業務としてきたため、惣菜など高次加工の商品開発や、市場流通以外の販路の特性、商流、商談の方法などについて知識がない。このため、商品開発と販路開拓の一連の流れについてコンサルタントから助言・指導を受け、社内へのノウハウ蓄積を図る。

4 経費の内容

(単位：円)

経費区分	事業費	補助金申請額	自己負担額
商品づくり	2,945,000	/	/
販路開拓活動	1,720,000		
マーケティング活動	1,150,000		
人材育成活動	300,000		
合計	6,115,000	3,000,000	3,115,000

5 事業のスケジュール

別記3のとおり

6 事業の必要性及び効果

東日本大震災により、食産業振興(株)の加工場及び連携先である東部振興(株)の製造工場が流失し、復旧まで製造休止していた期間に従来の販路を失ってしまった。本事業を行うことで、東日本大震災により経営基盤が弱まった被災地の企業同士が相互の強み（食産業振興(株)は魚の目利き力と安定した原料確保力、東部振興(株)は多様な高次加工技術）を活かし、投資や時間のリスクを回避しながら、忙しい現代人の健康な食生活をサポートする惣菜を供給することができる。

これにより両社の販売実績を回復することで、地域の雇用維持や新規雇用が大いに期待できる。

7 直近3年間の決算状況(直近から順に記入)

(単位：千円)

	売上高	営業利益	当期利益

29年3月期 (第58期)	150,000	4,000	△1,000
28年3月期 (第57期)	160,000	150	100
27年3月期 (第56期)	100,000	△5,000	△6,000

8 連携者の概要（※企業連携支援事業のみ記載すること）

設立年月日 昭和32年4月1日	資本金 1,500 (千円)	従業員数 常時： 80 人 臨時： 10 人
みなし大企業	<input type="checkbox"/> 該当する	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
<p>主な事業の概要</p> <p>食品製造業</p> <p>主な商品：惣菜各種</p> <p>レトルト、深絞りなどの製造ラインを持ち、常温、冷蔵、冷チルなど多様な温度帯に対応した惣菜を製造。</p> <p>震災により、製造工場が流失し、工場再建の間に他産地の商品へ変更されたため、多くの販路を失った。</p>		

事業費積算明細書

事業者名： 食産業振興株式会社

申請者及び連携者全てについて事業費積算明細書を作成してください。

(単位：円)

補助対象事業	経費項目	事業費	積算明細	
			内容	事業費内訳
商品づくり	旅費	50,000	商品づくり交通費	50,000
	研究開発費	1,430,000	原材料費 (〇〇×△△kg)	600,000
			検査・分析費	30,000
			機械リース料	100,000
			コンサルティング委託費	700,000
庁費	20,000	消耗品費	20,000	
	小計	1,500,000		
販路開拓活動	旅費	250,000	展示会等交通費 (石巻～東京)	200,000
			展示会等宿泊料 (東京都内)	50,000
	庁費	340,000	出展小間料	220,000
			電気使用料 水道使用料 備品レンタル料	30,000 20,000 70,000
	小計	590,000		
マーケティング活動	旅費	150,000	市場調査交通費 (石巻～東京)	100,000
			市場調査宿泊料 (東京都内)	50,000
	庁費	260,000	消耗品費 調査委託料	10,000 250,000
	小計	410,000		
人材育成活動	研修費	300,000	コンサルティング委託費	300,000
	小計	300,000		
	合計	2,800,000		

事業費積算明細書

事業者名：東部地方振興株式会社

(単位：円)

補助対象事業	経費項目	事業費	積算明細	
			内容	事業費内訳
商品づくり	旅費	50,000	商品づくり交通費	50,000
	研究開発費	1,350,000	原材料費 (〇〇×△△kg)	350,000
			デザイン開発	800,000
			機械リース料	200,000
	庁費	45,000	資料購入費	10,000
送料 消耗品費			5,000 30,000	
	小計	1,445,000		
販路開拓活動	旅費	250,000	展示会等交通費 (石巻～東京)	200,000
			展示会等宿泊料 (東京都内)	50,000
	庁費	880,000	運搬費	80,000
			パンフレット等印刷	800,000
	小計	1,130,000		
マーケティング活動	旅費	150,000	市場調査交通費 (石巻～東京)	100,000
			市場調査宿泊料 (東京都内)	50,000
	調査研究費	580,000	マーケティング委託費	580,000
	庁費	10,000	消耗品費	10,000
		小計	740,000	
人材育成活動				
	小計			
	合計	3,315,000		

事業スケジュール

事業者名：食産業振興株式会社，東部地方振興株式会社

	事業内容	備考
4月		原則として申請者及び連携者全てについてスケジュールを作成してください。一枚の中で全社分を並記可能な場合のみ、一枚にまとめても構いません。
5月		
6月		
7月	・仙台市，首都圏での購買層対象のマーケティング調査	
8月	・仙台市，首都圏での購買層対象のグループインタビュー ・新商品の開発にむけて試作品づくり ・技術コンサルトと委託契約	
9月	・新商品の開発にむけて試作品づくり ・パッケージデザインの開発	
10月	・新商品の開発にむけて試作品づくり ・試作品の求評（〇〇商談会）	
11月	・新商品の開発にむけて試作品づくり	
12月	・試作品の改良 ・試作品の求評（〇〇商談会）	
1月	・試作品の改良 ・有望見込み先との商談継続	
2月	・試作品の改良 ・スーパーマーケット・トレードショー参加	
3月	・有望見込み先との商談継続 ・商品完成，成約獲得	

商品販売計画

事業者名：食産業振興株式会社，東部地方振興株式会社

(単位：千円)

商品名		補助年度	1年目	2年目	3年目
		(30年6月 ～31年5月)	(31年6月 ～32年5月)	(32年6月 ～33年5月)	(33年6月 ～34年5月)
1	(仮称)レンジで簡単・今日のおかずシリーズ		1,000	2,000	5,000
2					
3					
4					
5					
合計			1,000	2,000	5,000

企業連携支援事業に係る申立書

平成30年月日

宮城県知事 ○○ ○○ 殿

申請者	住所	石巻市穀町○番×号	
	名称及び	食産業振興株式会社	
	代表者名	代表取締役 泉 花子	印
連携者	住所	石巻市東中里1丁目○-×	
	名称及び	東部地方振興株式会社	
	代表者名	代表取締役 石巻 史郎	印

復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業について、下記のとおり企業連携をすることを申し立てます。

記

1 事業のテーマ

地域の食材を活用した、2社の技術連携による新商品（レンジアップで食べられるお魚惣菜）の開発

2 連携する期間

交付決定日～平成31年3月4日

3 連携する内容（すべてに該当していること。）

(1) 商品づくりでの関わり

試作品の試食や包材の検討等、商品づくりの各段階において食産業振興株式会社と東部地方振興株式会社が同等に意見を出し合い検討し、改良を重ねていく。さらに、マーケティング活動や販路開拓活動も2社共同で行う。

(2) 製造での関わり

マーケティング調査において見えてきた需要に応じ、食産業振興(株)では魚種や部位の選定、カットの大きさ・厚さ等原料の調整に関する部門及びレシピ原案を担当し、東部地方振興(株)では、食産業振興株式会社が作成したレシピ原案を製造ライン向けに修正するほか、包材の選定、製造時における加熱・加圧条件や味の濃淡などについて検討を行う。

(3) 販売への関わり

試作した商品について、スーパーマーケットトレードショーなどの展示商談会等へ合同で参加し、販路の開拓を目指す。また、事業終了後についても協力した販売活動を行っていく。

4 費用負担（確約書等の写しを添付すること。）

食産業振興株式会社 X,XXX,XXX 円

東部地方振興株式会社 X,XXX,XXX 円

費用負担については、別紙確約書により、それぞれの自己が分担した事業について要する経費を負担することとしているため、事業費積算明細書のとおり予定している。

※3社以上が連携する場合は、連携者の欄を増やして作成すること。